

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	スターツ出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一 東京都江戸川区中葛西五丁目3番14号
【本店の所在の場所】	同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	03(6202)0311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 金子 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 累計期間	第31期 第1四半期 累計期間	第30期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	1,016,130	1,081,051	4,277,648
経常利益(千円)	70,859	138,809	427,052
四半期(当期)純利益(千円)	83,674	96,092	261,200
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	540,875	540,875	540,875
発行済株式総数(株)	19,200	19,200	19,200
純資産額(千円)	2,596,339	2,814,836	2,772,515
総資産額(千円)	3,224,696	3,488,543	3,356,522
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4,358.04	5,004.83	144,401.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	3,000
自己資本比率(%)	80.5	80.7	82.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	27,141	141,154	127,333
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	52,068	840,027	161,900
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	54,148	53,220	57,613
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,395,431	684,517	1,436,610

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「 ．当第1四半期累計期間」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策・金融政策により、円安基調への転換・株価の回復等もみられ、景気回復の期待感が高まっております。しかしながら、欧州政府債務危機の影響などを背景とした海外経済の下振れ懸念などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社が属する出版業界におきましても、スマートフォンやタブレットPC等の普及により情報伝達手段の多様化が進み、紙メディアの市場は緩やかに、かつ連続的に縮小しております。このような環境の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という企業ビジョンを具現化する中期戦略に基づき、当第1四半期累計期間より新たに「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」、「地域密着ドメイン」の3つの事業ドメインを規定し、経営資源の「選択と集中」を図り事業を運営してまいりました。

このような営業活動の結果、当第1四半期累計期間の売上高は10億81百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1億35百万円（前年同期比93.5%増）、経常利益は1億38百万円（前年同期比95.9.%増）、四半期純利益は96百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<東京マーケティングドメイン>

東京マーケティングドメインにおきましては、東京圏で、オリジナルのコンテンツとマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、女性向け情報誌「オズマガジン」やフリーマガジン「メトロミニッツ」、女性向けウェブサイト「オズモール」などのメディア展開とリアルイベントを組み合わせ、ユーザーに消費行動のきっかけを創るとともに、クライアントには商品開発から流通販促までサポートする「体験価値マーケティング」と「オズモール」内で展開する成功報酬型の送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズを中心とした「厳選店舗マーケティング」を軸に事業を展開してまいりました。

各メディア別におきましては、「オズマガジン」は、雑誌業界全体が低迷している中で、販売売上は前年同期と比較しますとほぼ横ばいとなりましたが、広告売上は堅調に推移しております。女性向けウェブサイト「オズモール」は、当第1四半期会計期間末現在で約170万人の会員を有しており、体験型イベントの実施や有名企業とのコラボレーション企画を行うなど、順調に事業を拡大しております。「オズのプレミアム予約」シリーズでは、利用者数増加への施策として、オリジナルプランの提供、サービス利用者へのポイント付与とサービスを継続的に行っており、また更なる増加が見込まれるスマートフォンからのサービス利用に対して、スマートフォンサイトの機能拡充やカテゴリー別のアプリをリリースするなど利用者の利便性の向上を積極的に行っており、売上は堅調に推移しております。

このような営業活動の結果、東京マーケティングドメインの売上高は8億8百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は1億30百万円（前年同期比213.2%増）となりました。

<投稿コンテンツドメイン>

投稿コンテンツドメインにおきましては、ケータイ小説を中心とした書籍の発行とターゲット別投稿サイトの運営を行っております。月間で約3.5億PVの若年層向けのケータイ小説投稿サイト「野いちご」をはじめとし、20代から40代の女性向けの小説投稿サイト「Berry's cafe」、無料投稿閲覧マンガサイト「まんまる。」の3つの投稿サイトを利用した綿密なマーケティングと作品の発掘による書籍化をおこなっており、特に「ケータイ小説文庫シリーズ」は、女子中高生を中心に確実なシェアを得ております。3月には「野いちご」のスマートフォンアプリを利便性の向上を目的にリリースし、更なる利用者数の増加を図っております。一方、当第1四半期会計期間においては、4月の大人向け小説の新レーベル「ベリーズ文庫」の創刊に向けて、単行本の発行タイトル数を計画的に控えたことにより、前年同期と比較しますと販売売上が減少しております。

このような営業活動の結果、投稿コンテンツドメインの売上高は1億33百万円（前年同期比26.1%減）、営業利益は5百万円（前年同期比81.2%減）となりました。

<地域密着ドメイン>

地域密着ドメインにおきましては、地域に密着して信頼の輪を広げ、地域の活性化に貢献することを事業の目的とし、地域密着型フリーペーパー「アエルデ」の広告掲載営業活動と企業の販促物の制作請負を行う事業を継続的に展開してまいりました。「アエルデ」においては、飲食店等の情報をクーポン型の広告として掲載する広告営業活動を継続的に行っており、前年同期と比較しますと売上は増加しております。また、企業の販促物の制作請負を行う事業も前年同期と比較しますと売上は増加しております。

このような営業活動の結果、地域密着ドメインの売上高は1億39百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は22百万円（前年同期比288.3%増）となりました。

（２）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べ1億32百万円増加し、34億88百万円となりました。流動資産は、関係会社預け金が8億円、売掛金が47百万円増加した一方で、現金及び預金が7億52百万円減少した事などにより、前事業年度末に比べ1億19百万円増加し、29億55百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末と比べると12百万円増加し、5億32百万円となりました。

（負債）

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ89百万円増加し、6億73百万円となりました。流動負債は、賞与引当金が53百万円、未払法人税等が15百万円増加した一方で、ポイント引当金が11百万円減少した事などにより、前事業年度末と比べると90百万円増加し、6億38百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べると0.6百万円減少し、34百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べると42百万円増加し、28億14百万円となりました。これは主に、利益剰余金が38百万円増加した事によるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ7億52百万円減少し、6億84百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億41百万円（前年同四半期の使用した資金は27百万円）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を1億38百万円計上、減価償却費を25百万円計上し、賞与引当金が53百万円増加しましたが、一方でポイント引当金が11百万円減少、売上債権が47百万円増加した事などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億40百万円（前年同四半期の使用した資金は52百万円）となりました。これは関係会社預け金の預け入れによる支出が8億円、無形固定資産の取得による支出が39百万円があった事によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は53百万円（前年同四半期の使用した資金は54百万円）となりました。これは全て前事業年度決算の剰余金処分である配当金の支払いによるものです。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800
計	20,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,200	19,200	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	19,200	19,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年1月1日～平成25年3月31日	-	19,200	-	540,875	-	536,125

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については株主名簿の記載内容が確認できず、記載する事ができませんので、直前の基準日である平成24年12月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,200	19,200	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,200	-	-
総株主の議決権	-	19,200	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,436,610	684,517
売掛金	1,382,542	1,430,325
製品	38,561	38,268
仕掛品	14,140	17,913
前払費用	16,107	16,292
関係会社預け金	-	800,000
繰延税金資産	38,576	65,327
その他	850	631
返品債権特別勘定	83,684	92,630
貸倒引当金	7,341	5,028
流動資産合計	2,836,363	2,955,617
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	28,655	27,424
工具、器具及び備品(純額)	41,914	37,018
有形固定資産合計	70,570	64,443
無形固定資産		
商標権	4,768	4,560
ソフトウェア	245,684	262,434
電話加入権	2,376	2,376
その他	2,365	6,120
無形固定資産合計	255,195	275,490
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	43,598	49,545
出資金	100	100
差入保証金	90,653	90,721
繰延税金資産	21,129	13,712
その他	8,912	8,912
投資その他の資産合計	194,393	192,992
固定資産合計	520,158	532,926
資産合計	3,356,522	3,488,543

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,433	224,572
未払金	42,595	48,580
未払法人税等	51,435	66,667
未払事業所税	3,598	916
未払消費税等	22,389	26,755
未払費用	26,880	35,609
前受金	7,857	10,710
預り金	32,743	35,505
賞与引当金	17,700	70,800
返品調整引当金	92,549	92,907
ポイント引当金	37,342	25,890
流動負債合計	548,525	638,915
固定負債		
退職給付引当金	35,481	34,792
固定負債合計	35,481	34,792
負債合計	584,007	673,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	1,691,203	1,729,696
株主資本合計	2,768,203	2,806,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,312	8,140
評価・換算差額等合計	4,312	8,140
純資産合計	2,772,515	2,814,836
負債純資産合計	3,356,522	3,488,543

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,016,130	1,081,051
売上原価	661,310	696,698
売上総利益	354,819	384,352
返品調整引当金戻入額	73,291	92,549
返品調整引当金繰入額	101,666	92,907
差引売上総利益	326,445	383,994
販売費及び一般管理費	256,312	248,317
営業利益	70,132	135,677
営業外収益		
受取利息	80	814
雑収入	600	2,224
貸倒引当金戻入額	46	92
営業外収益合計	727	3,132
経常利益	70,859	138,809
特別利益		
返品債権特別勘定戻入益	867	-
退職給付制度改定益	45,602	-
特別利益合計	46,469	-
税引前四半期純利益	117,329	138,809
法人税、住民税及び事業税	11,302	64,171
法人税等調整額	22,352	21,454
法人税等合計	33,654	42,716
四半期純利益	83,674	96,092

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	117,329	138,809
減価償却費	20,811	25,667
貸倒引当金の増減額(は減少)	666	2,313
賞与引当金の増減額(は減少)	52,500	53,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	102,261	689
返品債権特別勘定の増減額(は減少)	867	8,945
返品調整引当金の増減額(は減少)	28,374	358
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	11,451
受取利息及び受取配当金	80	815
売上債権の増減額(は増加)	64,474	47,782
たな卸資産の増減額(は増加)	2,202	3,479
その他の資産の増減額(は増加)	3,535	34
仕入債務の増減額(は減少)	334	11,139
未払金の増減額(は減少)	36,436	1,727
未払消費税等の増減額(は減少)	1,646	4,365
その他の負債の増減額(は減少)	23,168	11,662
その他	2,464	2,247
小計	115,522	187,032
利息及び配当金の受取額	80	815
法人税等の支払額	142,744	46,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,141	141,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,447	342
無形固定資産の取得による支出	43,620	39,616
関係会社預け金の預け入れによる支出	-	800,000
差入保証金の差入による支出	-	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,068	840,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	54,148	53,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,148	53,220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133,358	752,092
現金及び現金同等物の期首残高	1,528,790	1,436,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,395,431	684,517

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月26日 定時株主総会	普通株式	57,600	利益剰余金	3,000	平成23年12月 31日	平成24年3月 27日

当第1四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	57,600	利益剰余金	3,000	平成24年12月 31日	平成25年3月 27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	地域密着 ドメイン	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	704,162	180,178	131,788	1,016,130	-	1,016,130
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	704,162	180,178	131,788	1,016,130	-	1,016,130
セグメント別営 業利益	41,630	28,613	5,711	75,956	5,823	70,132

(注) セグメント利益の調整額 5,823千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	地域密着 ドメイン	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	808,298	133,131	139,620	1,081,051	-	1,081,051
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	808,298	133,131	139,620	1,081,051	-	1,081,051
セグメント別営 業利益	130,388	5,381	22,176	157,946	22,269	135,677

(注) セグメント利益の調整額 22,269千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、中期戦略に基づく会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「雑誌事業」、「インターネット事業」及び「地域情報紙事業」の3区分から、「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」、「地域密着ドメイン」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4,358円4銭	5,004円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	83,674	96,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	83,674	96,092
普通株式の期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

スターツ出版株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第31期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。